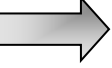
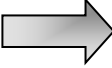
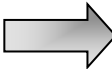
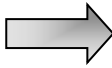
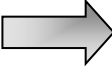
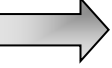
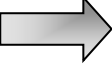
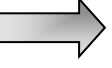


愛知県経済の現状と見通し＜2026年9月＞

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状	 		緩やかに持ち直している 雇用に弱さがみられるものの、県内景気は緩やかに持ち直している。
家計部門	個人消費	 		足踏み 百貨店販売額は5か月連続の前年比減少
	雇用	 		減速傾向にある 有効求人倍率は2か月ぶりの前月比上昇
	住宅投資	 		減少傾向にある 住宅着工戸数は4か月ぶりの前年比減少
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は2か月ぶりの前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 企業倒産件数は3か月ぶりの前年比減少
海外部門	輸出	 		持ち直している 名古屋港通関輸出金額は6か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			弱含み 公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少

当面の見通し	緩やかに持ち直す見通し
	景気は緩やかな持ち直しが続くと思われる一方、中東情勢の不安定化等を背景とした海外経済の減速や、国内の物価高騰を背景に景気下押し圧力が強まる可能性も。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。

※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、

:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古橋
	電話:059-354-7102 Mail: 33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	➡️	詳細	足踏み

《現状》

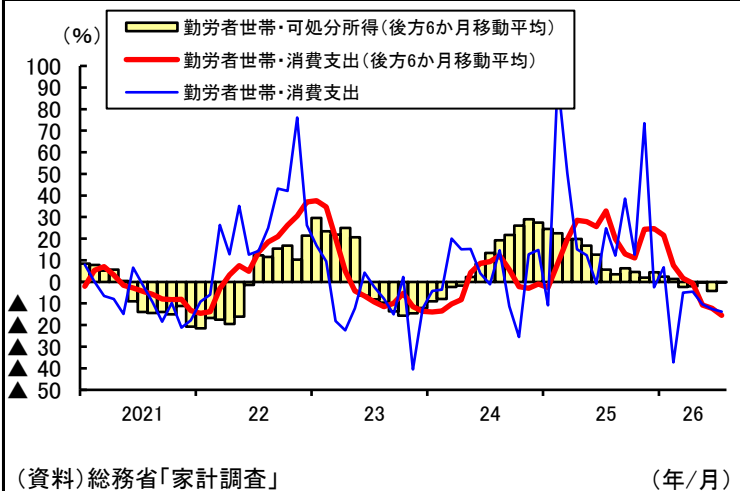
- 個人消費は、足踏み。
- 個人消費の動向を支出側からみると、7月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲13.8%と6か月連続の減少(図表1)。教養娯楽(同▲51.9%)や交通・通信(同▲33.5%)などの減少が全体を押し下げ。
- 個人消費の動向を販売側からみると、7月の百貨店販売額は、前年比▲9.8%と5か月連続の減少。名古屋駅周辺の再開発に伴い、2月末に百貨店が2店舗閉鎖されたことが一因であるため、既存店ベースでは増加(同+0.5%)。スーパー販売額は同+0.2%と2か月ぶりの増加(図表2)。商品別にみると、衣料品(同▲4.5%)が19か月連続で減少したものの、飲食料品(同+0.2%)は2か月ぶりに増加し、全体を押し上げ。
- 8月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比+1.2%と5か月連続の増加(図表3)。内訳をみると、軽乗用車(同▲15.3%)が4か月ぶりに減少したものの、普通車(同+9.8%)が5か月連続で、小型車(同+8.9%)が3か月連続でそれぞれ増加。

《見通し》

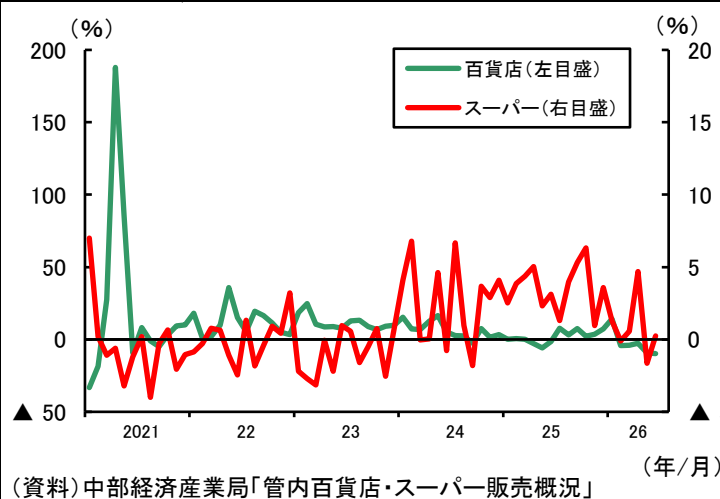
- 最低賃金の引き上げ等により家計を取り巻く所得環境が良好な状態が維持されること等を背景に、個人消費は再び増加基調を辿ると期待される。ただし、中東情勢の不安定化を起因とした物価高が長引いた場合、消費を下押しする可能性も。

- ◆7月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
前年比▲13.8%(6か月連続の減少)
・食料:前年比▲0.9%(2か月連続の減少)
・交通・通信:前年比▲33.5%(4か月連続の減少)
- ◆7月 大型小売店販売額
・百貨店:前年比▲9.8%(5か月連続の減少)
・スーパー:前年比+0.2%(2か月ぶりの増加)
- ◆8月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
20,222台 前年比+1.2%(5か月連続の増加)
・普通車 10,156台
前年比+9.8%(5か月連続の増加)

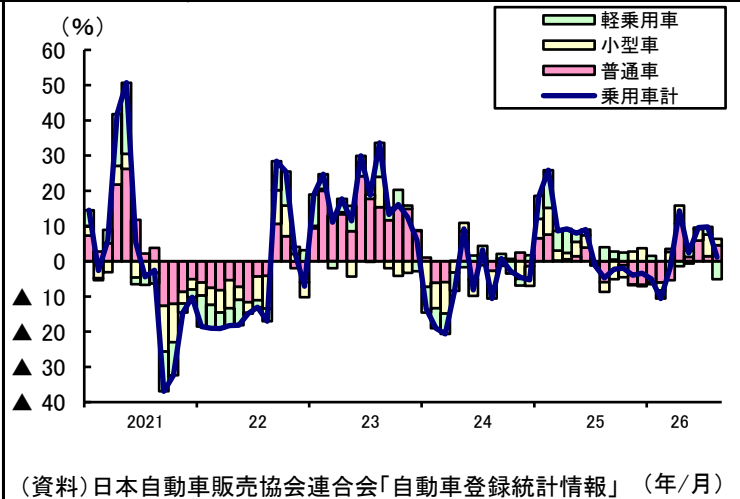
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



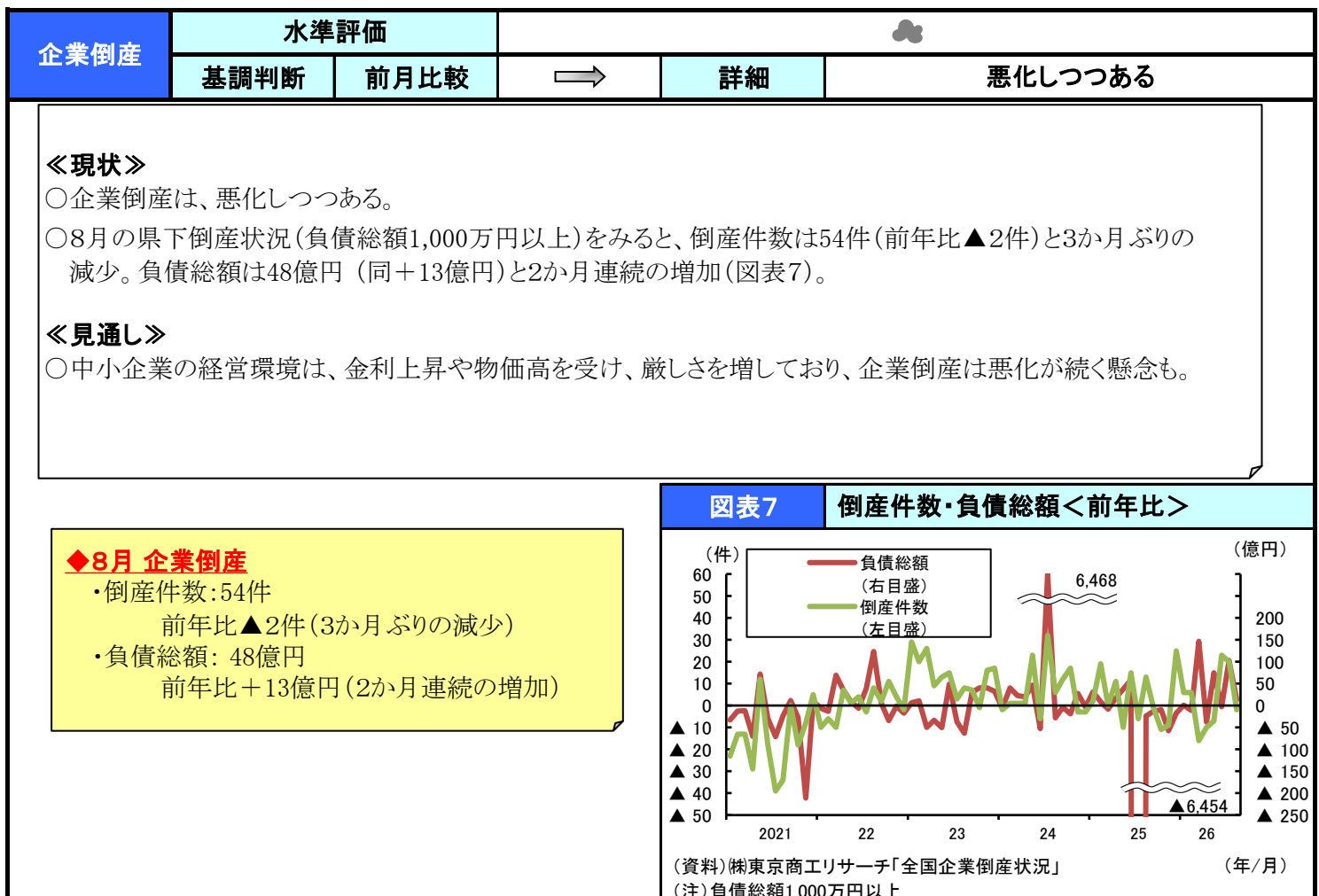
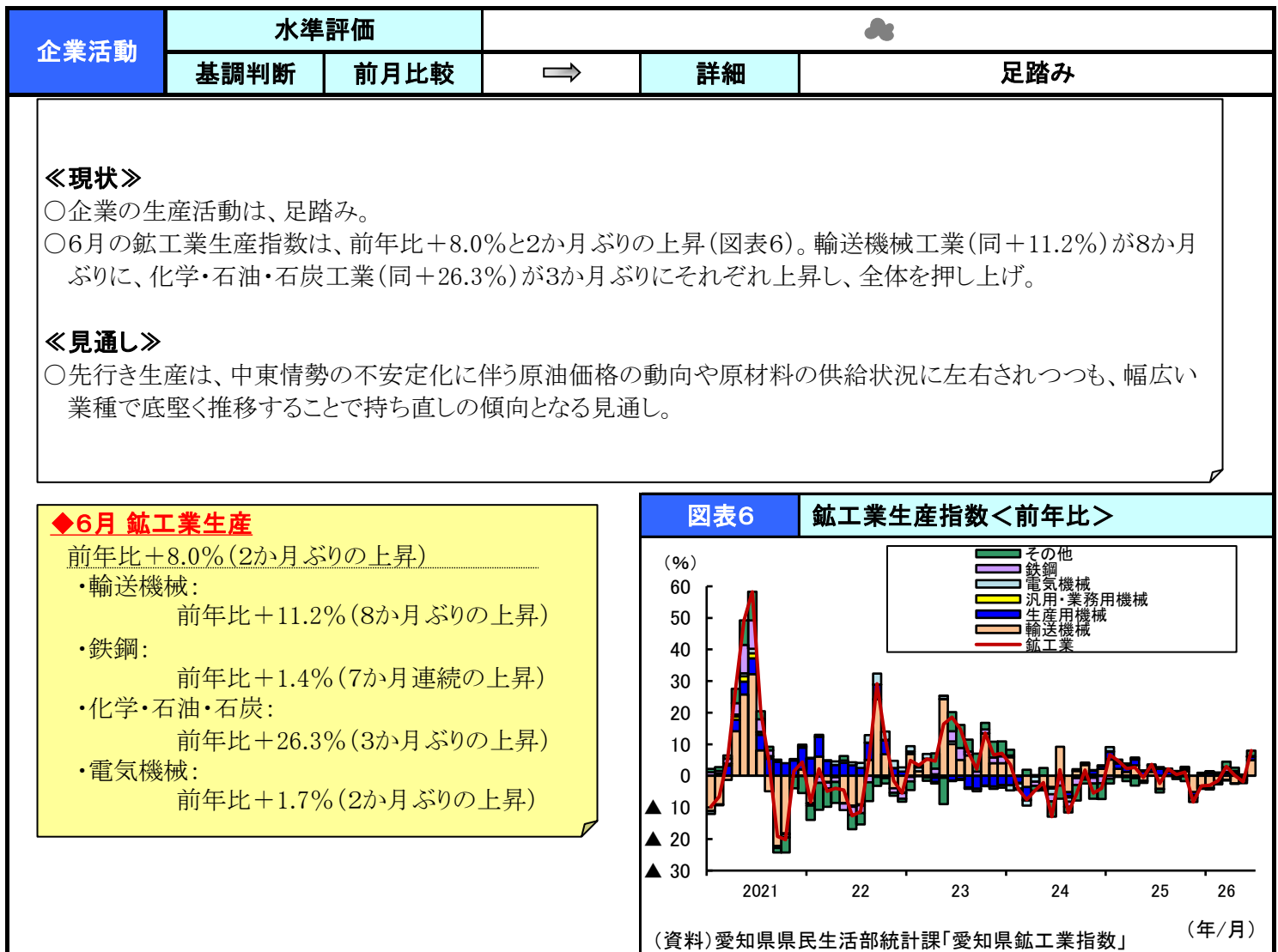
図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



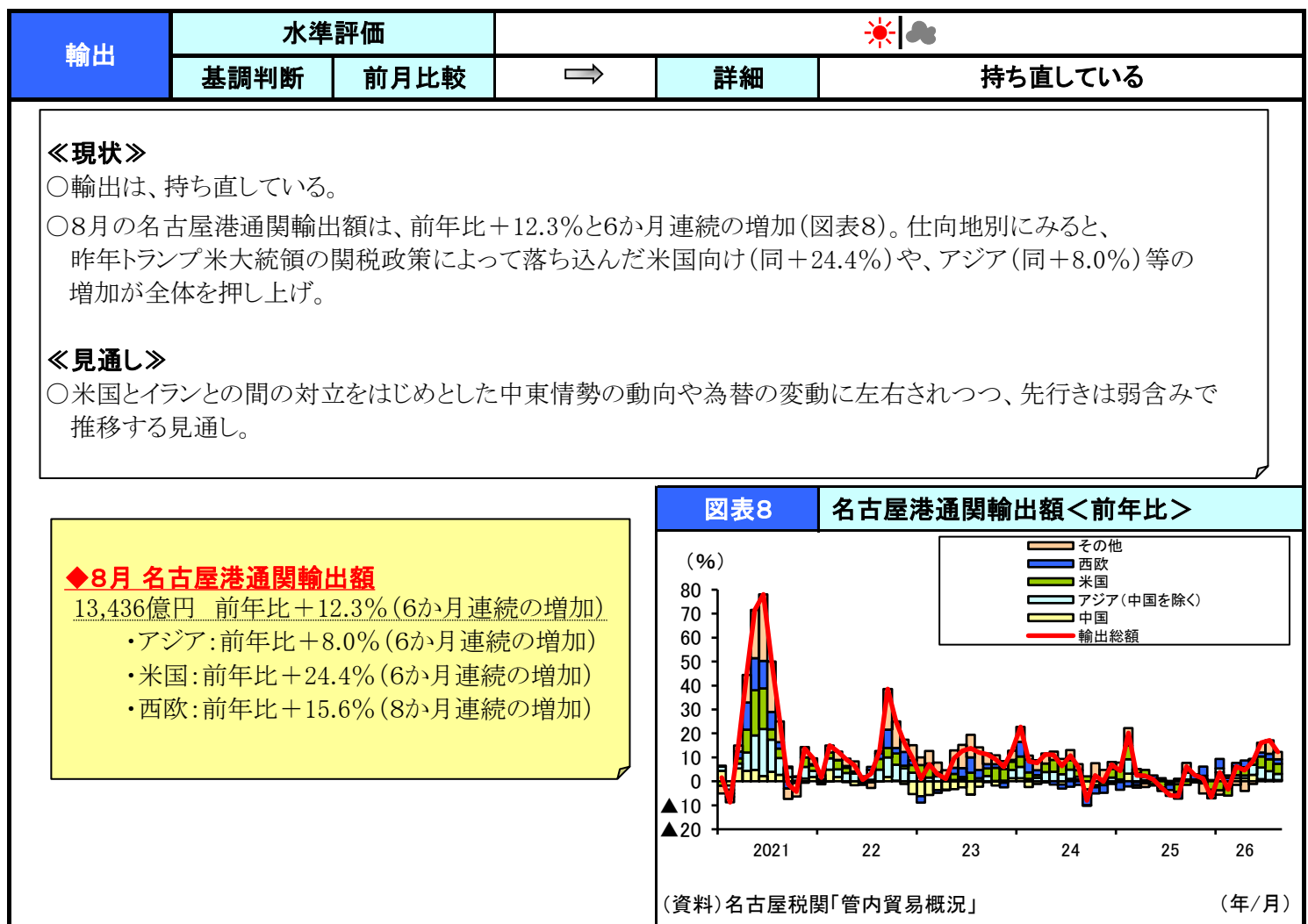
雇用	水準評価		☁️🌂		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	減速傾向にある
「＜現状＞」 ○雇用は、減速傾向にある。 ○7月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.23倍（前月差+0.02ポイント）と2か月ぶりの上昇。また、新規求人倍率は2.39倍（同+0.15ポイント）と3か月ぶりの上昇（図表4）。新規求人数は前年比+0.9%と3か月ぶりの増加。業種別にみると、建設業（同▲5.2%）や卸売業、小売業（同▲3.5%）などが減少した一方、製造業（同+8.8%）、宿泊業、飲食サービス業（同+12.3%）等幅広い業種で増加。 「＜見通し＞」 ○中東情勢の不安定化の長期化が懸念されるものの、旺盛なAI需要を背景とした半導体関連産業や、自動車産業等の労働需要は底堅く推移する見通し。また、内需の底堅さを受け非製造業の労働需要も堅調に推移し、雇用環境を下支えする見通し。					
◆7月 求人倍率(季節調整値) ・有効求人倍率:1.23倍 前月差+0.02ポイント(2か月ぶりの上昇) ・新規求人倍率:2.39倍 前月差+0.15ポイント(3か月ぶりの上昇) ◆7月 新規求人数(原数値) ・前年比 +0.9%(3か月ぶりの増加) 図表4 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞ (資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」 (年/月)					

住宅投資	水準評価		☁️🌂		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	減少傾向にある
「＜現状＞」 ○住宅投資は、減少傾向にある。 ○7月の住宅着工戸数は、前年比▲12.7%と4か月ぶりの減少（図表5）。利用関係別にみると、給与住宅（同+50.0%）が増加した一方、持家（同▲8.3%）や貸家（同▲3.5%）、分譲住宅（同▲24.3%）が減少し、全体を下押し。 「＜見通し＞」 ○先行きは、資材価格の高止まりを受けた住宅価格の高騰や、住宅ローン金利の上昇懸念を一因に、住宅投資の抑制が長期化する恐れも。					
◆7月 住宅着工戸数 4,219戸 前年比▲12.7%(4か月ぶりの減少) ・持家:1,251戸 前年比▲8.3%(4か月ぶりの減少) ・貸家:1,563戸 前年比▲3.5%(3か月連続の減少) ・分譲:1,399戸 前年比▲24.3%(2か月連続の減少) 図表5 新設住宅着工戸数＜前年比＞ (資料)国土交通省「住宅着工統計」 (年/月)					

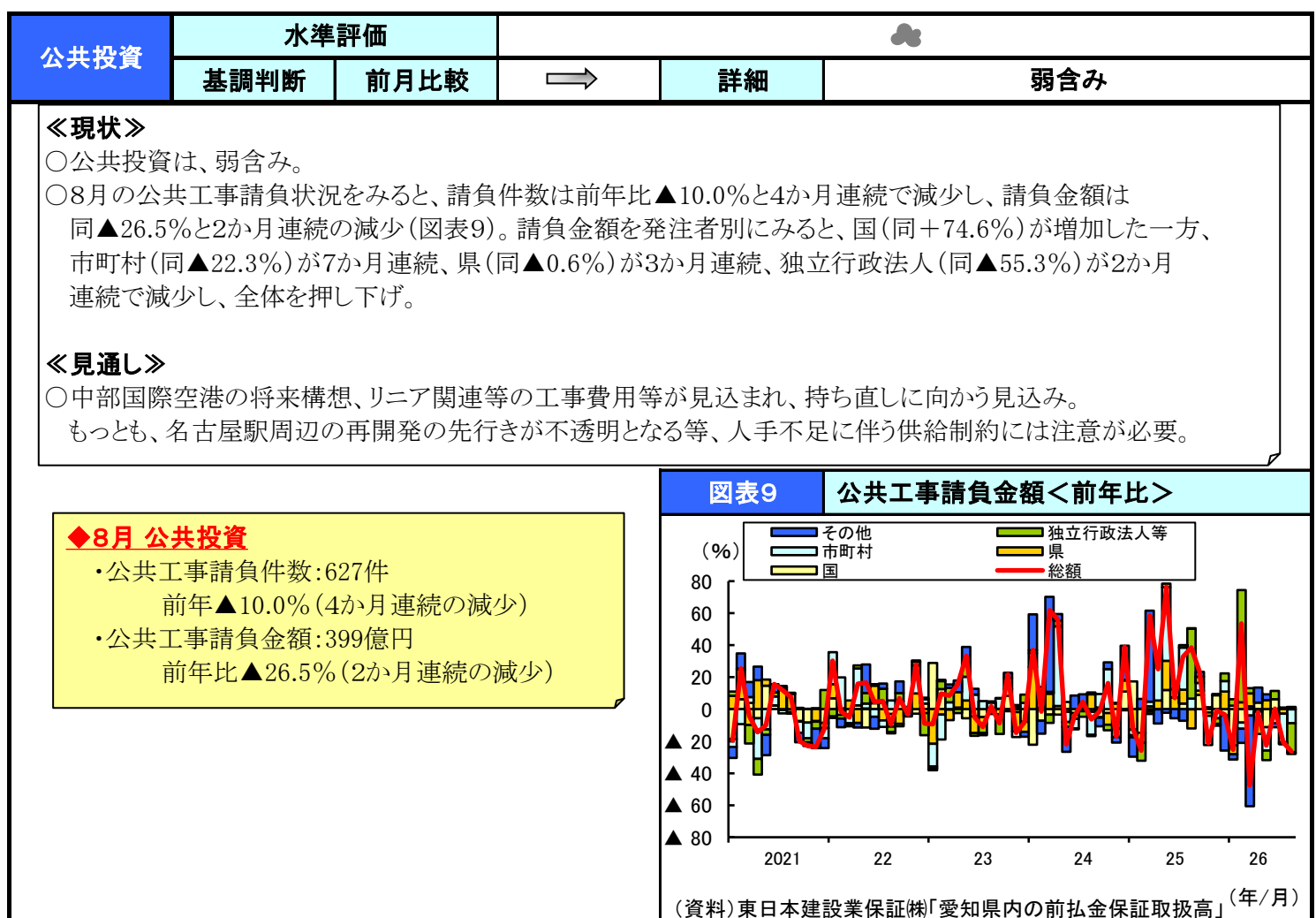
3. 個別部門の動向: 企業部門



4. 個別部門の動向: 海外部門



5. 個別部門の動向: 公共部門



県内経済トピックス

(2026年8月)



1. 中日ファーム移転先公募 1次選定が終了

- 8月6日、中日新聞社と中日ドラゴンズはファーム拠点の移転先公募の1次提案を締め切り、応募のあった東海3県の28自治体のうち22自治体が1次選定を通過したと発表した。
- 1次選定では移転候補先の概要や自治体の検討状況など基本的な事項についての回答内容を評価基準に基づき、立地や敷地形状、法令上の制限などを審査した。
- 1次選定通過自治体はより具体的な内容を2次提案に向けて検討する。その後、さらなる選定を経て、2027年5月ごろの優先交渉権者の決定、2030年代前半のファーム拠点移転を目指す。

2. ジブリパーク「風の谷のナウシカ」エリアを整備へ

- 8月7日、愛知県は長久手市のジブリパークに「風の谷のナウシカ」の世界観を表現した屋内施設を整備すると発表。
- データ分析やアンケート、現地でのモニタリングなどの調査を行った結果、屋内施設の整備や訴求力を持つコンテンツの存在が必要であるとの結論に至り、今回の構想が立てられた。
- 愛知県は、「新たな屋内施設の整備は滞在時間の延長や熱中症リスクの低減といった課題の解消はもちろん、新たな賑わいを生み出し、公園全体の魅力と価値を一層高めることが期待される」としている。

3. セントラルパークアネックス跡地のビル名「ゲートフロント久屋大通」に決定

- 8月27日、三菱地所は久屋大通で開発中のセントラルパークアネックス跡地について、建物名称を「ゲートフロント久屋大通」に決定したと発表した。
- 当ビルは2026年12月の竣工を予定。既に入居するテナントはオフィス、商業区画ともに全て決定している。
- 三菱地所は、「個々の開発だけでなく、栄エリア全体の回遊性や価値を高めるべくまちづくりに取り組んでおり、本計画を通じて栄エリアのさらなる賑わいや魅力の向上に貢献してまいります」としている。

景 気 指 標

三十三総研
2026/9/30

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2024 年	2025 年	2025年		2026年		2026年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額	(3.7)	(2.8)	(2.8)	(4.1)	(2.8)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	(2.6)	(▲ 4.0)	(▲ 2.8)	
百貨店	(6.8)	(1.7)	(2.8)	(4.3)	(5.4)	(▲ 5.4)	(▲ 4.1)	(▲ 2.6)	(▲ 9.4)	(▲ 9.8)	
スーパー	(2.3)	(3.3)	(2.7)	(4.0)	(1.6)	(1.2)	(0.6)	(4.7)	(▲ 1.6)	(0.2)	
新車登録・販売台数(台)	210,640 (▲ 7.2)	214,910 (2.0)	51,901 (▲ 6.2)	50,620 (▲ 5.3)	57,833 (▲ 8.1)	55,339 (11.9)	18,091 (22.6)	16,051 (0.8)	21,197 (12.9)	20,688 (10.6)	14,534 (9.5)
有効求人倍率(季調済)	1.28	1.27	1.26	1.21	1.22	1.22	1.21	1.23	1.21	1.23	
新規求人倍率(季調済)	2.36	2.35	2.30	2.23	2.23	▲ 0.00	2.32	2.30	2.24	2.39	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)	(2.5)	(2.7)	(3.7)	(0.8)	(2.5)	(1.7)	(2.8)	(2.8)		
実質賃金指数(同)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.9)	(0.7)	(▲ 0.9)	(0.9)	(0.3)	(1.4)	(1.0)		
所定外労働時間(同)	(▲ 5.8)	(▲ 0.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)	(▲ 2.1)	(▲ 4.8)	(▲ 6.0)	(▲ 5.6)	(▲ 2.8)		
常用雇用指数(同)	(1.0)	(1.0)	(0.6)	(1.4)	(0.9)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(▲ 0.6)		
新設住宅着工戸数(戸)	56,119 (2.6)	51,482 (▲ 2.0)	13,787 (▲ 3.4)	13,293 (▲ 2.9)	12,196 (▲ 13.0)	13,354 (28.6)	4,707 (68.8)	4,253 (26.6)	4,394 (3.7)	4,219 (▲ 12.7)	
鉱工業生産指数	(▲ 4.0) -	(0.3) -	(▲ 0.2) <▲ 1.6>	(▲ 3.4) <▲ 0.3>	(▲ 0.4) < 4.3>	(2.1) < 0.1>	(0.1) <▲ 2.0>	(▲ 1.9) < 4.2>	(8.0) < 0.5>		
企業倒産件数(件)	611	659	177	160	156	168	42	48	78	83	54
(前年同期(月)差)	(79)	(48)	(6)	(5)	(▲ 4)	(6)	(▲ 10)	(▲ 7)	(23)	(20)	(▲ 2)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	2,735 (▲ 22.4)	2,805 (2.6)	769 (14.9)	591 (▲ 18.7)	532 (▲ 22.8)	685 (▲ 9.4)	258 (▲ 3.8)	227 (▲ 7.2)	200 (▲ 17.9)	110 (▲ 44.7)	
名古屋港 輸出(億円)	161,707 (6.5)	16,218 (0.3)	40,138 (▲ 2.1)	42,890 (▲ 1.1)	41,727 (2.0)	43,664 (9.7)	14,800 (4.7)	13,177 (8.3)	15,687 (16.1)	16,683 (17.1)	13,436 (12.3)
公共工事請負金額(億円)	6,346 (15.3)	7,846 (23.6)	1,885 (31.4)	817 (▲ 11.3)	1,070 (▲ 32.4)	3,326 (▲ 6.6)	1,956 (▲ 2.0)	671 (▲ 22.6)	699 (0.2)	626 (▲ 20.7)	399 (▲ 26.5)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.7)	(3.2)	(3.0)	(2.8)	(1.9)	(1.1)	(0.9)	(1.0)	(1.3)	(1.6)	(1.7)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2024 年	2025 年	2025年		2026年		2026年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(2.7)	(2.5)	(2.3)	(3.9)	(2.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(3.0)	(▲ 3.4)	(▲ 1.8)	
同 (既存店)	(3.2)	(2.4)	(1.9)	(3.3)	(2.7)	(1.6)	(1.2)	(4.8)	(▲ 1.5)	(0.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)	66,986 (▲ 7.9)	17,478 (▲ 5.9)	17,294 (▲ 3.3)	15,978 (▲ 13.8)	17,313 (26.7)	5,947 (50.8)	5,662 (28.9)	5,704 (7.0)	5,813 (▲ 5.7)	
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.28	1.28	1.26	1.24	1.25	1.24	1.26	1.26	1.26	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.33	2.30	2.25	2.22	2.29	2.27	2.35	2.26	2.33	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8) -	(2.0) -	(▲ 0.4) <▲ 0.8>	(▲ 0.8) < 1.3>	(4.8) < 5.6>	(11.4) < 5.2>	(8.9) < 2.0>	(11.3) < 9.8>	(13.4) <▲ 7.3>	(13.8) < 2.4>	
企業倒産件数(件)	868	916	263	224	251	234	65	65	104	108	76
(前年同期(月)差)	(69)	(48)	(23)	(1)	(31)	(25)	(▲ 1)	(▲ 3)	(29)	(6)	(▲ 1)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,393	101,373	24,198	29,399	24,505	26,675	9,607	7,557	9,494	8,728	5,947
輸出(億円)	225,311 (6.0)	228,849 (1.6)	55,834 (▲ 0.9)	61,052 (1.2)	58,275 (2.9)	62,615 (13.1)	21,338 (7.8)	18,835 (13.4)	22,440 (18.5)	23,834 (20.7)	19,243 (16.7)
輸入(億円)	125,918 (1.8)	127,476 (1.2)	31,636 (▲ 3.4)	31,653 (▲ 1.5)	33,770 (1.4)	35,940 (16.4)	11,730 (8.9)	11,278 (10.2)	12,946 (31.0)	15,106 (42.7)	13,295 (34.8)